



# 問 人口減による町の財政運営について

## 答 厳しい財政状況から既存事業の効率化を推進する

伊藤 正子 議員

**問** 少子高齢化の進行と低成長経済への移行は、歳出の増加と歳入の減少をもたらした。自治体は多様なニーズにこたえることが困難になり、このまま就労者の減少ということになれば生産力が低下し、税収の減少は避けられません。子育て支援、高齢者福祉、医療など社会保障給付の6割は自治体が支出している。子育ても高齢者ケアも家族でコミュニティを担っていたが、家族が少なくなり機能が弱くなり行政の役割が増えてきた。町の人口構造、交付税の見直し、社会保障対策、地方消費税の取り分、町の運営には一定の税収、それを稼ぎ出す生産力、人口減の現状において合併は、

**財務課長** 人口の減少は普通交付税の算定や財政運営に大きな影響を及ぼすことになっております。地方交付税は、平成26年度見込み4億2千万円で年々減少傾向です。また、社会保障対策として、今後増加が見込まれる社会保障4経費の財源確保については、町の収入で

ある地方消費税交付金は2,584万円分が社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、厳しい財政状況から既存事業の廃止・縮減を含めた施策や事業の効率化の推進に努めることが必要となっております。

**町長** 合併の是非について町の財政状況を考慮して今後も持続可能な財政運営を行ってまいります。

### 町の人口構造

(平成26年1月1日現在)

0歳～14歳	15歳～64歳	65歳以上
969人	5,804人	2,265人
10.7%	64.2%	25.1%

**問** 平成22年度よりスタートした第5次総合計画も平成26年度には5年目を迎え総合計画の将来像「人がきらめきだれもが安心・安全に暮らせるまち五霞」を目指したまちづくりを進めています。防災及び福祉・介護予防対策としてのシルバリーハビリ体操指導士の手当及び災害時の周知徹底は、

**健康福祉課長** シルバリーハビリ体操は、高齢者の方が可能な限り住み慣れた地域で安心して生活が続けられる対策として、指導士は、ボランティア活動を前提に養成され、体操普及事業へ無報酬で協力するとされており、毎月の指導も負担がかかりますので、今後検討してまいります。

**総務課長** 情報伝達、周知徹底を図るため、役員・職員・消防団・防災関係

## 問 第5次総合計画の現状について

### 答 重点事業のIC周辺開発を進めていきたい

**問** 都市基盤モーターゼーションの拡大に伴い、大型ショッピングモール等が地方都市を覆い尽くすことは、そこに住む若者たちにほどほどに楽しめる場所を提供した。若者たちの生活感を考え、五霞IC周辺開発は成功させなくてはならない。若者たちが定住し活気ある「まち」にならなくてはいけないが、町長の考えは、

**町長** 第5次五霞町総合計画の重点事業で、IC周辺

機関などによる広報活動、今年度には防災行政無線が受信できる防災ラジオを配布させていただいたところ。開発を進め、それらを拠点とした雇用の創出、若者が住んでいただけるような「まち」づくりを目指してまいります。

